

図7. 保健所機能に関連する語の記載のある研究課題の割合の経年的変化

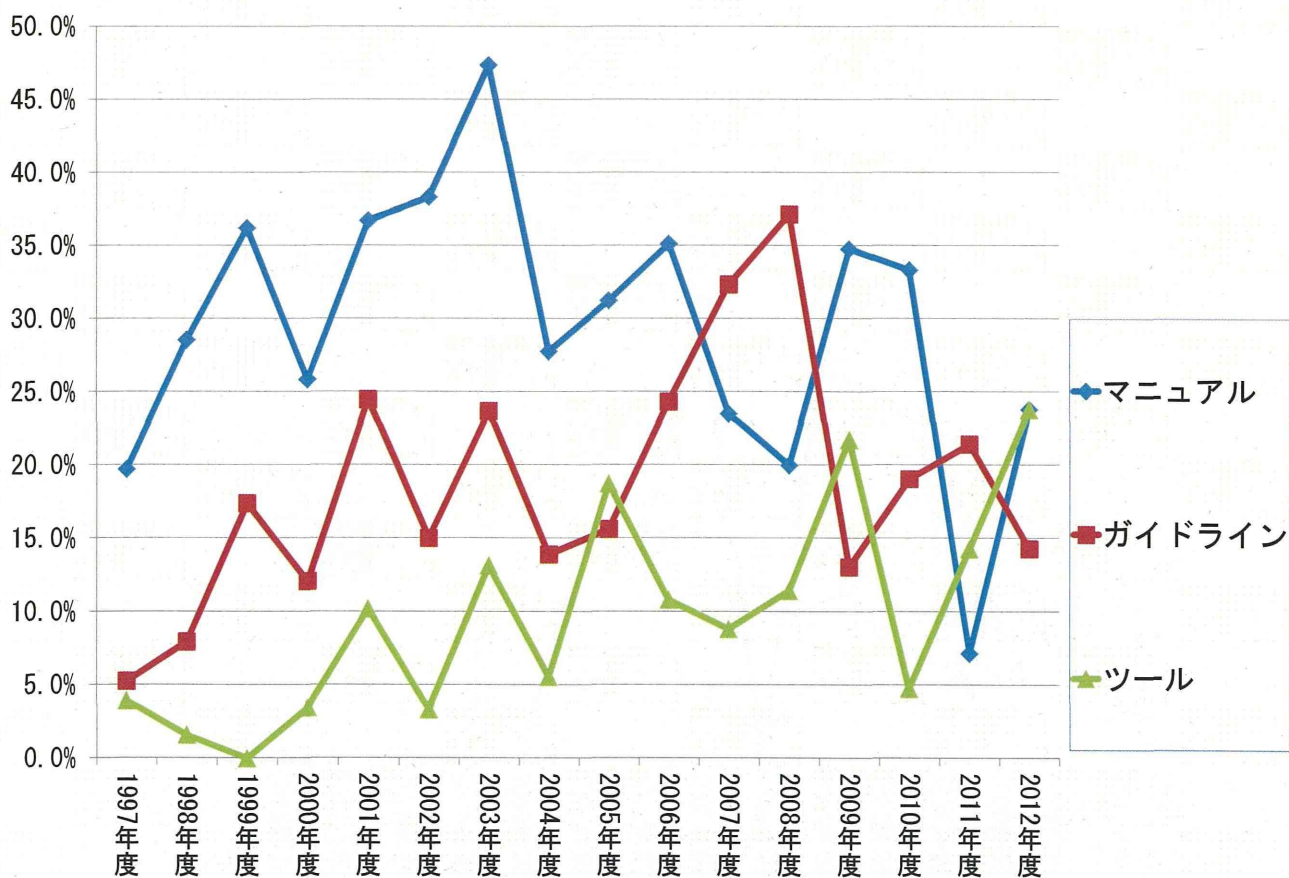


図8. 研究成果に関連する語の記載のある研究課題の割合の経年的変化

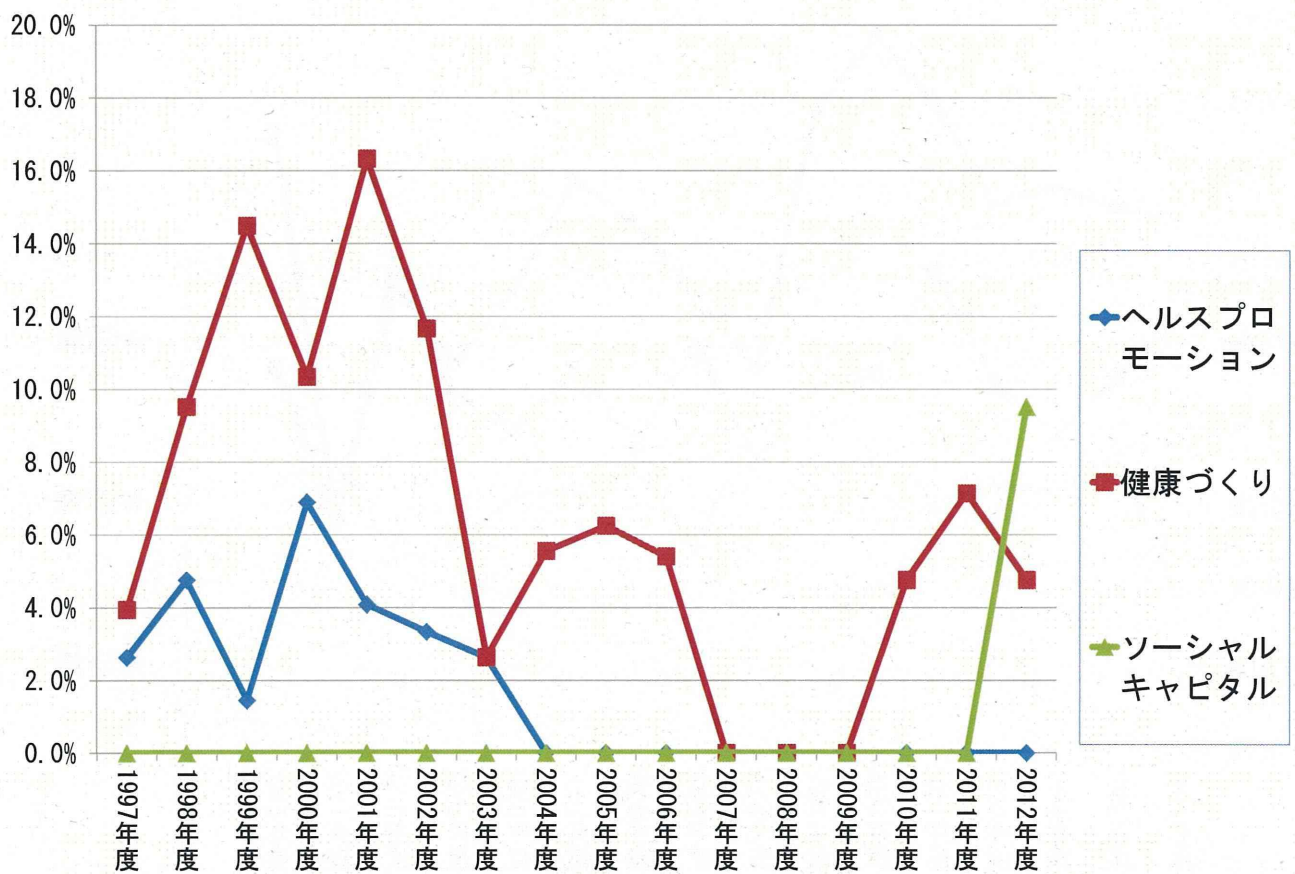


図9. 健康に関連する「概念」の記載のある研究課題の割合の経年的変化

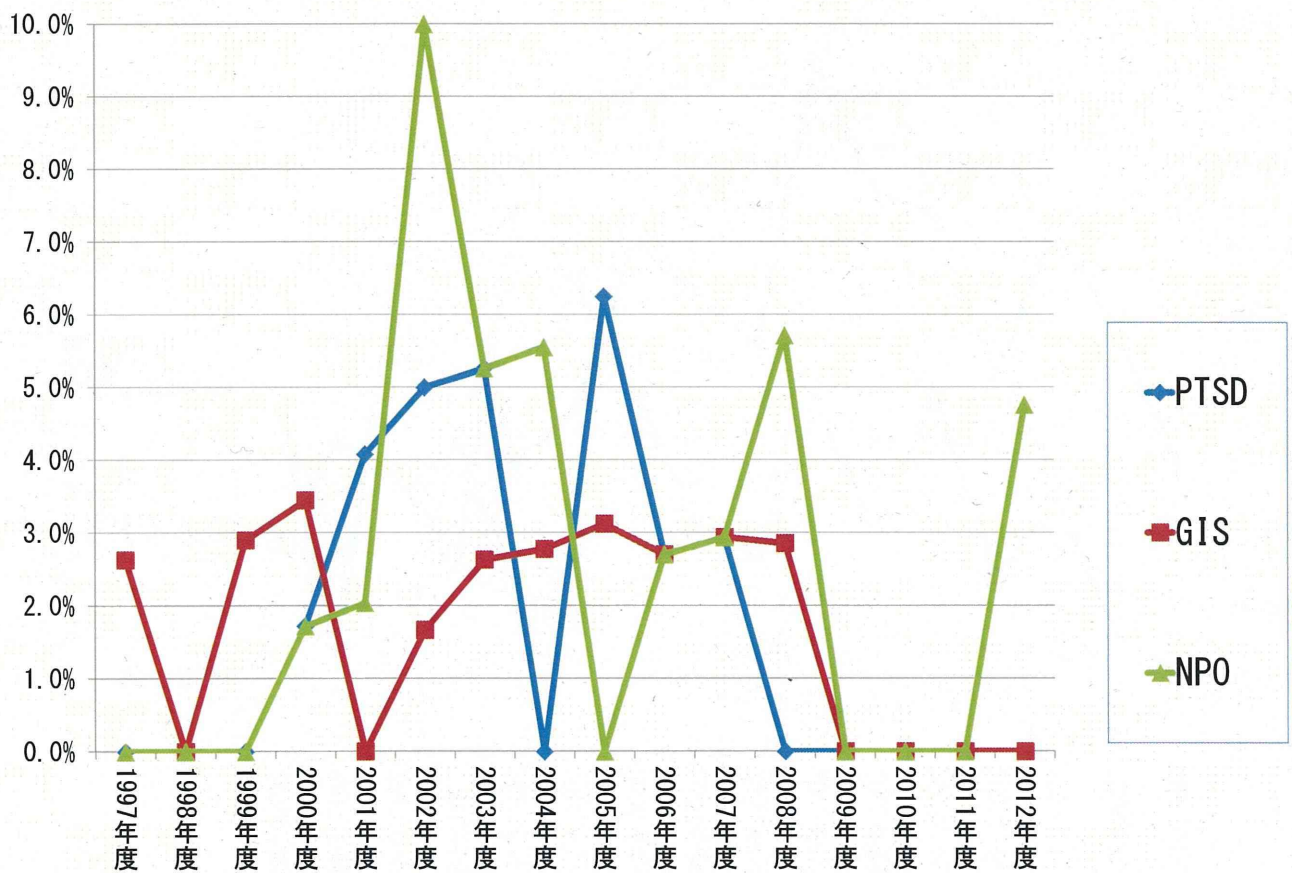


図10. 健康に関連する「略語」の記載のある研究課題の割合の経年的変化

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

効果的な研究評価・研究支援手法の開発

－ 研究分野別にみた健康安全・危機管理対策に関する研究動向 －

研究分担者 小林 健一（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官）

研究要旨

健康安全・危機管理対策総合研究事業において実施されている研究の動向について、研究分野別に考察し、適切な研究支援方策について検討した。

本研究事業の研究課題を対象に、研究代表者ワークショップの開催、各研究班会議への参加等により、研究分野別の研究動向について把握した。各研究分野ともに、研究成果が直接反映・適用される現場（保健所、水道事業体、医療機関など）の構成員が研究班に参加あるいは協力している体制が際立っていた。これは研究成果の現場へのフィードバックが強く求められていることの表れであると思われる。書籍等の刊行物・パンフレット・研修など、研究成果のアウトリーチについての評価方法を検討する必要があると思われる。

A. 研究目的

健康安全・危機管理対策総合研究事業の一般公募研究課題は、（１）地域健康安全の基盤形成に関する研究分野／地域保健基盤形成に関する分野、（２）水安全対策研究分野、（３）生活環境安全対策研究分野、（４）健康危機管理・テロリズム対策研究分野、の４分野に分かれて実施されている。

これらの４分野はそれぞれ専門性が高いため、研究実施における課題や問題点等に特徴があることが想定される。

そこで本研究は、各研究分野における研究動向について把握し、適切な研究支援の方策について検討することを目的とする。

B. 研究方法

本研究事業の研究課題を対象に、研究代表者ワークショップの開催、研究事業推進官（Program Officer: PO）の各研究班会議への参加を通じて、研究分野別の研究動向について把握する。これにより研究課題の遂行上

の問題点を抽出するとともに、それを解決するための研究支援（進捗管理）の具体的な方策を検討する。

（倫理面への配慮）

研究班会議への参加に関しては、実施する前に、発言した内容がそのまま公表されないこと、個人や団体が特定されない形で分析し、その結果のみを公表すること、を説明し、同意を得た上で調査を実施する。

データの取り扱いに関しては、個人識別情報を有する元データは、パスワードを設定し、施錠される保管庫で厳重に管理する。

C. 研究結果

1. 研究代表者ワークショップ

平成25年7月1日に、健康安全・危機管理対策総合研究事業の研究代表者を対象とした研究事業説明会を開催した際、健康安全・危機管理研究の発展に向けた意見交換会（以下ワークショップ）を行った。ワークショップ

では研究分野ごとにグループ分けし、下記テーマについて意見交換を行った。

- ・研究領域・研究テーマをどのように設定すべきか
- ・研究成果を増産するために必要な方策は何か
- ・研究成果を行政施策・国民生活に反映させるために必要な方策は何か
- ・予算全体を増額するために必要な方策は何か

グループ討議の後、出された意見等について発表し、全体での知識共有を図った。

2. POの各研究班会議への参加

研究代表者に対して、研究班会議を開催する際には厚生労働省担当課ならびに研究事業推進官 (Program Officer: PO) へ通知するよう依頼し、POは可能な限り研究班会議にオブザーバー参加するようにした。研究班会議においてPOは、進捗報告を受けるとともに、研究実施面での課題や疑問点について対応することにより、研究支援を行った。以下、研究分野ごとに研究実施状況および特徴について挙げる。

(1) 地域健康安全の基盤形成に関する研究分野／地域保健基盤形成に関する分野(地域)

平成25年度は12課題が実施され、うち8題は平成25年度新規課題であった。平成24年3月の地域保健対策検討会報告書において「地域保健体制の構築におけるソーシャル・キャピタルの活用」が提言されたことを受けて、新規課題のうち3題がソーシャル・キャピタルに関する研究となっていることが特徴的である。

その他の研究課題は、地域保健従事者の安全管理に関する研究、地域保健行政従事者の人材育成に関する研究、大規模地震に対する地域保健基盤整備に関する研究、医療サービスの地域連携体制に関する研究、医療・介護

福祉施設の感染制御ネットワークに関する研究、東日本大震災仮設住宅の居住環境と衛生管理に関する研究、災害時要援護者の福祉避難所等に関する研究、などが実施されている。

「地域」については、1研究班(地域保健行政従事者の人材育成)の班会議にオブザーバー参加した。当該研究班では、地域保健行政従事者の人材育成ガイドライン策定に向けて、自治体の調査協力を得て研究を実施していた。

(2) 水安全対策研究分野(水道)

平成25年度は5課題が実施され、新規課題は1課題であった。各研究班とも水質管理という大テーマのもとに、それぞれ貯水槽水道、浄水処理、浄水施設、生物障害、リスク評価という観点からの研究を実施している。

「水道」については、3研究班の班会議にオブザーバー参加した。いずれの研究班も、大学や研究機関に所属する研究者のほか、自治体等の水道事業者や関連団体が研究協力者として加わっており、水道事業者がかかえる問題等に直接的に関与しつつ研究を遂行可能であることに特徴がある。また各研究班のあいだでも日頃より情報交換を活発に実施しており、「水道」の各研究課題を相互補完的に遂行している状況であった。

また「水道」各研究班では、研究成果について、水道事業者向けのガイドライン(手引き)等を作成し、現場へのフィードバックを行うことを目標としている。

(3) 生活環境安全対策研究分野(生活衛生)

平成25年度は7課題が実施され、うち3題が新規課題であった。「生活衛生」の研究課題は、建築物衛生管理基準に関する研究、シックハウス症候群と室内環境に関する研究、シックハウス症候群の診断基準に関する研究、生活衛生関係営業に関する研究、災害時の遺体の埋火葬に関する研究、公衆浴場における

衛生管理に関する研究、エステティック施術による身体への危害に関する研究、が実施された。

「生活衛生」については、4研究班の班会議にオブザーバー参加した。「生活衛生」の研究課題は多種多様であり、文部科学研究費など他の競争的研究費において実施されることが少ないものもあるが、それぞれ生活衛生行政の観点から重要な研究テーマであり、厚生労働省からの班会議オブザーバー参加頻度も高い。

(4) 健康危機管理・テロリズム対策研究分野（テロ）

平成25年度は4課題が実施され、すべてが新規課題であった。これは前年までの「テロ」に関する研究課題がすべて平成24年度に終了したためである。「テロ」の研究課題は、災害時における医療チームの連携に関する研究、健康危機管理における情報共有基盤整備に関する研究、CBRNE事態における公衆衛生対応に関する研究（2課題）、となっていた。

「テロ」については、2研究班の班会議にオブザーバー参加した。当該研究班には医療機関に所属する救急医療従事者が研究分担者・研究協力者として加わっており、臨床現場との距離が非常に近い。「テロ」の研究課題は先述のようにすべて新規課題となっているが、前年度までの研究代表者が加わっている研究課題も多く、厚生行政からのニーズに対して継続的に対応できる状況となっていた。またDMATなど医療行政に直結した課題もあることから、厚生労働省との緊密な連携体制が取られており、厚生労働省からの班会議オブザーバー参加頻度も高い。

D. 考察

健康安全・危機管理対策総合研究事業の各分野は、それぞれ厚生労働省の所管課が異なるが、いずれも担当課と緊密な連携体制を取って研究遂行している点が特徴として挙げられる。

また「地域」は保健所、「水道」は水道事業体、「テロ」は医療機関といったように、研究成果が直接反映・適用される、いわば“現場”の構成員が研究班に加わっている点が際立っている。このことは、研究成果の現場へのフィードバックが強く求められていることの表れであり、現にオブザーバー参加した研究班の研究者からは、研究成果による出版物の刊行、研修の実施などに関する相談・問い合わせが寄せられている。

厚生労働科学研究では、各年度末および研究終了時に研究報告書（事業実績報告書）の提出を義務づけているが、書籍等の刊行物・パンフレットあるいは研修などの現場へのフィードバックに対する評価の仕組みは十分に確立されていないため、今後検討する余地があると思われた。

E. 結論

健康安全・危機管理対策総合研究事業は、4つの分野それぞれが高い専門性をもっており、厚生行政と連携を取りながら研究実施されている状況が確認された。

また本研究事業では、研究成果について、各々の分野の現場で活用されるガイドライン等の成果物を求められることが多いことから、書籍等の刊行物・パンフレット・研修などのアウトリーチについての評価方法を検討する必要があると思われる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

表 平成 25 年度健康安全・危機管理対策総合研究事業の課題一覧

※「○」は研究班会議に P0 がオブザーバー参加した課題

地域健康安全の基盤形成に関する研究分野／地域保健基盤形成に関する分野		
1	住民からの不当暴力やクレーム等に対峙する地域保健従事者の日常活動の「質」を保証する組織的安全管理体制の構築に関する研究	
2	質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の体系的な人材育成に関する研究	○
3	地域保健活動の評価に関する研究	
4	地域保健対策におけるソーシャルキャピタルの活用のあり方に関する研究	
5	地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究	
6	健康なまちづくりのためのソーシャル・キャピタル形成手法を活用した介入実証と評価に関する研究	
7	大規模地震に対する地域保健基盤整備実践研究	
8	レセプトデータを活用した療養場所移行とサービス利用の追跡調査に基づく効果的な地域連携体制の明確化	
9	医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究	
10	東日本大震災にみる災害時居住環境を汚染する真菌のアレルギーリスク評価及び予防衛生管理に関する研究	
11	ソーシャル・キャピタルの概念に基づく多部門連携による地域保健基盤形成に関する研究	
12	妊産婦・乳幼児を中心とした災害時要援護者の福祉避難所運営を含めた地域連携防災システム開発に関する研究	
水安全対策研究分野		
13	貯水槽水道における水の滞留の長期化や不適切な管理による水質悪化とその対策に関する研究	
14	水道の浄水処理および配水過程における微生物リスク評価を用いた水質管理手法に関する研究	
15	経年化浄水施設における原水水質悪化等への対応に関する研究	○
16	水道システムにおける生物障害の実態把握とその低減対策に関する研究	○
17	水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究	○
生活環境安全対策研究分野		
18	建築物環境衛生管理及び管理基準の今後のあり方に関する研究	○
19	シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究	○
20	生活衛生関係営業の振興による商店街の活性化とこれを通じた衛生水準の向上に関する研究	
21	大規模災害時における遺体の埋火葬の在り方に関する研究	
22	シックハウス症候群の診断基準の検証に関する研究	
23	レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究	○
24	エステティックの施術による身体への危害についての原因究明及び衛生管理に関する研究	○
健康危機管理・テロリズム対策研究分野		
25	災害時における医療チームと関係機関との連携に関する研究	○
26	健康危機管理・テロリズム対策に資する情報共有基盤の整備に関する研究	○
27	CBRNE 事態における公衆衛生対応に関する研究	
28	CBRNE 事態における公衆衛生対応に関する研究	

